



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 和田 泰征 TEL 025-267-4111
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,375	5.8	1,721	28.3	1,897	24.2	1,045	50.6
2024年3月期	23,041	△0.3	1,341	△19.7	1,527	△17.5	694	△27.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,461百万円 (△45.9%) 2024年3月期 2,700百万円 (107.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	174.33	—	4.3	5.7	7.1
2024年3月期	115.72	—	3.3	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,314	25,489	72.6	4,032.79
2024年3月期	31,563	24,272	67.3	3,538.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,191百万円 2024年3月期 21,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,853	△1,025	△621	8,862
2024年3月期	1,242	△777	△444	8,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	8.6	0.3
2025年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	8.0	0.4
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		10.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	△2.8	1,464	△15.0	1,605	△15.4	959	△8.3	159.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,000,000株	2024年3月期	6,000,000株
2025年3月期	1,215株	2024年3月期	1,215株
2025年3月期	5,998,785株	2024年3月期	5,998,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	271	△76.7	82	170.6	230	71.0	185	103.9
2024年3月期	1,166	△79.7	30	△87.4	134	△70.2	90	△71.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	30.92	—
2024年3月期	15.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,477	14,521	93.8	2,420.66
2024年3月期	15,048	14,238	94.6	2,373.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,521百万円 2024年3月期 14,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員等の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の回復などから経済の正常化が進み、雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、継続的な物価の上昇や海外情勢不安が、国内景気を下押しするリスクとなっていて、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは積極的な営業活動とサービスの提供に努め、当連結会計年度における売上高は243億7千5百万（前期比105.8%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は17億2千1百万円（前期比128.3%）、経常利益は18億9千7百万円（前期比124.2%）となりました。また、期中に連結対象会社のBSNアイネットが自己株式を取得したことにより、BSNアイネットを含む連結対象会社4社のBSNメディアホールディングスの持株比率が増加し、最終的な親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前期比150.6%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	2024年3月期	2025年3月期
放送事業		
売上高	5,669	5,865
営業利益	260	313
システム関連事業		
売上高	16,129	17,190
営業利益	1,031	1,302
建物サービスその他の事業		
売上高	1,769	1,900
営業利益	60	92
合計		
売上高	23,567	24,956
営業利益	1,352	1,708

〔放送事業〕

放送事業におきましては、ラジオ部門でタイム、スポット、制作収入と全ての項目で前の年を上回る着地となりました。また、テレビ部門は収益の柱となるスポット収入が活況に推移した他、制作収入も前年を上回り、増収となりました。その他収入につきましては、プロ野球開催の興行売上が過去最高を記録した他、デジタル広告やネットニュースなどで実績を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は58億6千5百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益では3億1千3百万円（前期比20.5%増）となりました。

〔システム関連事業〕

システム関連事業におきましては、公共分野において注力事業である「自治体窓口DXaaS」「ゆびナビぶらす」について着実に受注を伸ばした他、国が推し進める自治体システム標準化対応についても確実に受注することができました。民間企業分野では、AIを活用したデータ利活用や業務自動化の推進、サイバー攻撃に対応するインフラ・セキュリティ強化提案などを新規・既存顧客へ積極的に提案・提供した他、首都圏でのソフトウェア受託についても金融・保険関連を中心に実績を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は171億9千万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は13億2百万円（前期比26.2%増）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、設備管理業務の新規受託や管理受託先からの設備工事の受注があったこと、またテレビラジオの新規広告主を獲得したことや指定管理業務が堅調だったことなどにより増収となりました。利益面では工事資材高騰による仕入原価の増加や管理受託先増加による人件費の増加はありましたが、業務効率改善による社内コストの削減を図り利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19億円（前期比7.4%増）となり、営業利益は9千2百万円（前期比52.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

（流動資産）

前連結会計年度末に比べて、6億9千8百万円増加の160億5千4百万円となりました。これは、その他の流動資産が5億9千9百万円減少したものの、現金及び預金が1億3千7百万円、売掛金が10億3千2百万円増加したことによります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べて、10億5千2百万円増加の172億6千万円となりました。これは、無形固定資産が5千9百万円減少したものの、有形固定資産が2億5千6百万円、投資その他の資産が8億5千4百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、333億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千1百万円増加しております。

（ロ）負債

（流動負債）

前連結会計年度末に比べて、3億1千3百万円増加の51億5千1百万円となりました。これは、未払金が9千7百万円減少したものの、未払法人税等が2億1千6百万円、受注損失引当金が9千万円増加したことによります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比べて、2億2千万円増加の26億7千3百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億2千2百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、78億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億3千4百万円の増加となりました。

（ハ）純資産

（株主資本）

当連結会計年度末残高は、219億8百万円となりました。これは、資本剰余金が17億7千3百万円、利益剰余金が9億7千3百万円増加したことによります。

（その他の包括利益累計額）

当連結会計年度末残高は、22億8千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金20億1千3百万円、退職給付に係る調整累計額2億6千9百万円によります。

（非支配株主持分）

当連結会計年度末の残高は、12億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億4千7百万円減少しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億1千6百万円増加の254億8千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、88億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加しております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、売上債権の増加10億2千8百万円、法人税等の支払額4億2千4百万円などのキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益18億7千2百万円、減価償却費8億8千5百万円、その他の資産の減少6億4百万円などのキャッシュ・インによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億2千5百万円となりました。主な要因といたしましては、定期預金の払戻による2億6千2百万円のキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による1億9千3百万円、有形固定資産取得による6億9千1百万円、投資有価証券の取得による4億7千6百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億2千1百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務の返済による3億5千9百万円、子会社の自己株式の取得による1億6千万円、配当金の支払いによる7千1百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	67.3	72.6
時価ベースの自己資本比率（％）	30.2	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	111.1	122.9

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により、国内経済が緩やかに回復していくことが期待されますが、長期化する物価高や米国の関税政策の先行き懸念等に引き続き留意する必要があります。国内外の経済の先行きは不透明感が増しており、先行きが見通せない中ではありますが、現時点で、合理的に見通せる範囲で、業績予想を算定致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは「放送事業」「システム関連」など公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけてきました。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資、番組ソフトの充実と開発に加え、DX技術を生かした新規事業への投資など将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に添えてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき7円とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当7円と合わせ、年間配当は合計14円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、更なる株主還元強化策として、配当金を増やす方針です。これまで以上に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、株主の皆様へ利益還元できることを目指しています。株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき普通配当8円を、中間・期末の2回にわたり分配する予定で、これにより年間配当は16円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、民間放送業を始め、システム関連事業、及び建物サービス事業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送関連事業

- (株)新潟放送……………放送法による一般放送事業
- (株)語れ。……………ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像……………テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

システム関連事業

- (株)B S Nアイネット……………システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック……………ITインフラ環境の総合サービス及びIT運用サポート・保守サービス
- (株)I Tスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エス・テイ・エス……………ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ……………一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア……………ITインフラサービスの提供およびWebサイト制作・Webシステム開発

建物サービスその他事業

- (株)B S Nウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,917,112	9,054,690
受取手形	7,473	2,908
売掛金	4,754,502	5,787,382
有価証券	30,006	40,012
商品	240,361	311,653
原材料	15,952	26,654
仕掛品	223,904	264,907
その他の流動資産	1,174,043	574,191
貸倒引当金	△7,623	△7,943
流動資産合計	15,355,732	16,054,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,152,680	7,347,832
減価償却累計額	△4,192,800	△4,365,809
建物及び構築物（純額）	2,959,879	2,982,023
機械装置及び運搬具	4,417,032	4,396,655
減価償却累計額	△3,605,577	△3,462,823
機械装置及び運搬具（純額）	811,455	933,832
土地	2,527,699	2,633,210
リース資産	1,523,247	1,628,205
減価償却累計額	△849,406	△900,670
リース資産（純額）	673,841	727,534
その他	526,688	494,732
減価償却累計額	△393,931	△408,775
その他（純額）	132,757	85,957
有形固定資産合計	7,105,632	7,362,558
無形固定資産		
ソフトウェア	204,841	144,828
リース資産	93,533	66,157
その他	6,064	34,003
無形固定資産合計	304,439	244,989
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638,830	6,304,074
退職給付に係る資産	2,203,727	2,358,012
繰延税金資産	354,220	409,639
その他の投資及びその他の資産	626,468	606,372
貸倒引当金	△25,578	△25,595
投資その他の資産合計	8,797,668	9,652,502
固定資産合計	16,207,740	17,260,050
資産合計	31,563,473	33,314,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,937,077	2,839,898
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	304,262	323,092
未払法人税等	202,040	418,555
未払消費税等	205,142	211,869
契約負債	73,395	116,146
引当金		
製品保証引当金	76,300	68,200
賞与引当金	418,074	456,148
役員賞与引当金	23,500	19,800
受注損失引当金	—	90,000
その他の流動負債	230,802	240,703
流動負債合計	4,837,594	5,151,413
固定負債		
長期借入金	127,500	110,500
引当金		
役員退職慰労引当金	132,304	144,964
退職給付に係る負債	252,926	248,051
リース債務	537,709	548,162
繰延税金負債	1,375,804	1,597,835
その他の固定負債	26,673	23,728
固定負債合計	2,452,918	2,673,242
負債合計	7,290,512	7,824,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	1,778,801
利益剰余金	18,856,756	19,830,517
自己株式	△974	△974
株主資本合計	19,161,531	21,908,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,551	2,013,687
退職給付に係る調整累計額	228,026	269,825
その他の包括利益累計額合計	2,065,578	2,283,512
非支配株主持分	3,045,851	1,297,995
純資産合計	24,272,961	25,489,852
負債純資産合計	31,563,473	33,314,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,041,864	24,375,376
売上原価	16,957,987	17,849,854
売上総利益	6,083,877	6,525,522
販売費及び一般管理費	4,742,174	4,804,062
営業利益	1,341,702	1,721,459
営業外収益		
受取利息	5,393	7,808
受取配当金	101,974	134,487
有価証券売却益	824	910
不動産賃貸料	10,675	4,845
受取保険金	37,991	—
その他	45,791	50,330
営業外収益合計	202,650	198,382
営業外費用		
支払利息	11,188	15,076
その他	5,766	7,094
営業外費用合計	16,955	22,171
経常利益	1,527,398	1,897,671
特別利益		
固定資産売却益	8	1,410
投資有価証券売却益	9,986	4,464
特別利益合計	9,995	5,875
特別損失		
固定資産売却損	—	6,348
固定資産除却損	23,930	24,972
投資有価証券売却損	23,747	—
投資有価証券評価損	1,786	—
特別損失合計	49,464	31,321
税金等調整前当期純利益	1,487,929	1,872,225
法人税、住民税及び事業税	422,011	630,482
法人税等調整額	117,280	△1,505
法人税等合計	539,292	628,976
当期純利益	948,637	1,243,248
非支配株主に帰属する当期純利益	254,464	197,502
親会社株主に帰属する当期純利益	694,173	1,045,746

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	948,637	1,243,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479,447	176,583
退職給付に係る調整額	272,089	41,798
その他の包括利益合計	1,751,537	218,382
包括利益	2,700,174	1,461,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,444,957	1,263,680
非支配株主に係る包括利益	255,216	197,950

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	18,222,571	△805	18,527,517
当期変動額					
剰余金の配当			△59,988		△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			694,173		694,173
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	634,184	△169	634,014
当期末残高	300,000	5,750	18,856,756	△974	19,161,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358,856	△44,063	314,793	2,803,389	21,645,700
当期変動額					
剰余金の配当					△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					694,173
自己株式の取得					△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	1,993,246
当期変動額合計	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	2,627,261
当期末残高	1,837,551	228,026	2,065,578	3,045,851	24,272,961

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	18,856,756	△974	19,161,531
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△71,985	—	△71,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,045,746	—	1,045,746
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	1,773,050	—	—	1,773,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,773,050	973,761	—	2,746,811
当期末残高	300,000	1,778,801	19,830,517	△974	21,908,343

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,837,551	228,026	2,065,578	3,045,851	24,272,961
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,045,746
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	1,773,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,136	41,798	217,934	△1,747,855	△1,529,920
当期変動額合計	176,136	41,798	217,934	△1,747,855	1,216,890
当期末残高	2,013,687	269,825	2,283,512	1,297,995	25,489,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,487,929	1,872,225
減価償却費	847,780	885,392
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28,200	△8,100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	90,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,921	38,074
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,900	△3,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,482	12,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,833	△4,874
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,566	△66,625
受取利息及び受取配当金	△107,367	△142,296
支払利息	11,188	15,076
有価証券売却損益 (△は益)	△824	△910
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,760	△4,464
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	—
固定資産除却損	23,930	24,972
固定資産売却損益 (△は益)	△8	4,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,456	△1,028,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,376	△122,997
その他の資産の増減額 (△は増加)	△312,399	604,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,782	△20,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	145,913	5,713
小計	1,728,494	2,151,112
利息及び配当金の受取額	107,367	142,296
利息の支払額	△11,189	△15,206
法人税等の支払額	△581,982	△424,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,690	1,853,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,000	△193,344
定期預金の払戻による収入	214,000	262,344
有価証券の売却による収入	80,695	30,910
有形固定資産の取得による支出	△556,400	△691,005
有形固定資産の売却による収入	38,106	15,306
無形固定資産の取得による支出	△65,631	△31,462
無形固定資産の売却による収入	—	151
投資有価証券の取得による支出	△656,933	△476,386
投資有価証券の売却による収入	396,249	72,438
差入保証金の差入による支出	△41,280	△19,877
差入保証金の回収による収入	35,471	20,693
その他の支出	△35,261	△15,638
その他の収入	26,898	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,086	△1,025,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,000	△17,000
自己株式の取得による支出	△169	—
配当金の支払額	△59,988	△71,985
非支配株主への配当金の支払額	△12,649	△12,695
リース債務の返済による支出	△354,201	△359,372
子会社の自己株式の取得による支出	—	△160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,008	△621,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,595	206,577
現金及び現金同等物の期首残高	8,634,173	8,655,768
現金及び現金同等物の期末残高	8,655,768	8,862,346

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	5,547,011	8,886,402	1,068,807	15,502,221	—	15,502,221
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,962	7,166,529	329,150	7,539,642	—	7,539,642
顧客との契約から生じる収益	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	—	23,041,864
(1) 外部顧客への売上高	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	—	23,041,864
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,247	76,267	371,353	525,868	△525,868	—
計	5,669,221	16,129,200	1,769,311	23,567,733	△525,868	23,041,864
セグメント利益	260,378	1,031,913	60,579	1,352,872	△11,169	1,341,702
セグメント資産	23,426,029	13,429,430	1,479,567	38,335,027	△6,771,554	31,563,473
その他の項目						
減価償却費	456,684	378,880	15,178	850,744	△2,963	847,780
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	500,198	458,792	20,869	979,860	△965	978,895

（注）1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	5,735,026	9,650,861	1,079,746	16,465,634	—	16,465,634
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	50,275	7,465,046	394,420	7,909,742	—	7,909,742
顧客との契約から生じる収益	5,785,301	17,115,907	1,474,166	24,375,376	—	24,375,376
(1) 外部顧客への売上高	5,785,301	17,115,907	1,474,166	24,375,376	—	24,375,376
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,385	74,910	426,108	581,405	△581,405	—
計	5,865,687	17,190,818	1,900,275	24,956,782	△581,405	24,375,376
セグメント利益	313,645	1,302,430	92,107	1,708,183	13,276	1,721,459
セグメント資産	23,973,485	14,527,602	1,504,501	40,005,589	△6,691,081	33,314,508
その他の項目						
減価償却費	485,292	387,383	15,680	888,355	△2,963	885,392
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	470,705	509,247	20,673	1,000,626	△2,981	997,645

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,538.57円	1株当たり純資産額	4,032.79円
1株当たり当期純利益	115.72円	1株当たり当期純利益	174.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	694,173千円	1,045,746千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	694,173 〃	1,045,746 〃
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（2025年5月14日）で別途開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。